



神奈川県DX計画の策定について



令和6年5月

神奈川県総務局デジタル戦略本部室

神奈川DX計画の概要

1 策定趣旨

- 様々な分野でデジタル技術の利活用が加速する中、県として限られた予算・人材を有効に活用し、複雑・多様化する県民ニーズに対応した質の高い県民サービスを提供していくためにはデジタル技術及びデータの積極的な利活用が必須
- **そのため、県民目線で「デジタル・トランスフォーメーション」を推進して、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指し、本計画を策定**

2 計画期間 令和6（2024）年度から令和9（2027）年度まで

3 ビジョン 「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」

4 計画の位置づけ

- 「新かながわグランドデザイン」の個別計画
- 「第3期行政改革大綱」のアクションプラン
- 「官民データ活用推進基本法」第9条第1項に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」

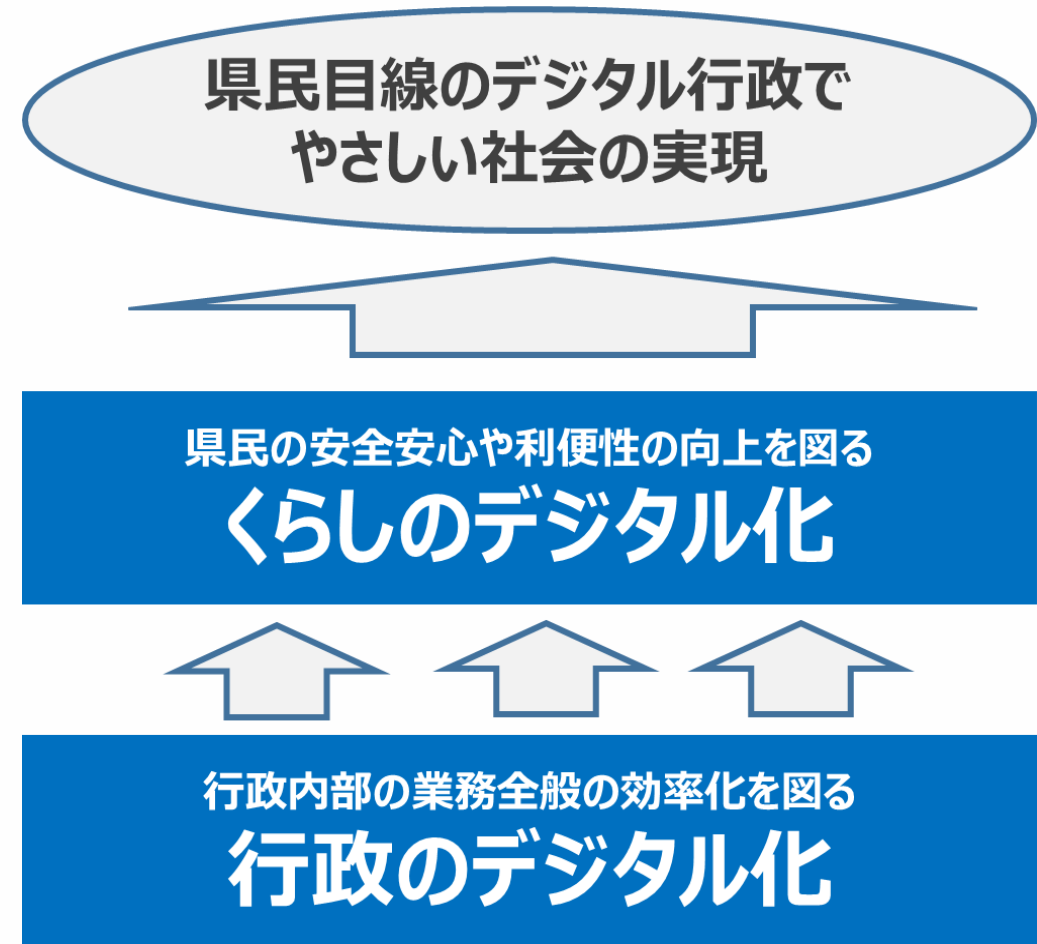
基本方針

国の動向やデジタル技術の情勢、本県のこれまでの取組や課題等を踏まえて、次の7つを本計画の「基本方針」として定義 ※かながわICT・データ利活用推進戦略の「7つの戦略」を継承

- ① 最新のデジタル技術の利活用
- ② 幅広いデータの利活用
- ③ サービスデザイン思考の導入
- ④ デジタルデバイドの解消・防止
- ⑤ 情報セキュリティの確保
- ⑥ デジタル人材の確保・育成
- ⑦ **市町村連携・支援**

施策の体系

- 県民の安全安心や利便性の向上を図ることを目的とする
「くらしのデジタル化」
- それを支えるために行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とする
「行政のデジタル化」
- 2つの側面から、デジタル技術及びデータの利活用に積極的に取り組み、本計画が掲げるビジョンである
「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」を目指す



施策分野

くらし

①子ども・若者

②教育

③未病・健康長寿

④文化・スポーツ

⑤観光・地域活性化

⑥経済・労働

⑦農林水産

⑧脱炭素・環境

⑨生活困窮

⑩共生社会

⑪くらしの安心

⑫危機管理

⑬都市基盤

124施策

県総合計画の
プロジェクト

行政

①新しいデジタル技術の利活用

②データ利活用

③行政手続の電子化

④マイナンバーカードの普及促進等

⑤情報システムの標準化・共通化

⑥セキュリティ対策の徹底

⑦デジタル人材育成

⑧市町村連携・支援

⑨ICTインフラ整備

137施策 (67※)

自治体DX推進計画
の重点取組事項等

※「くらし」と「行政」にまたがる施策

合計：194施策

基本方針⑦ 市町村連携・支援

住民に身近な行政サービスを提供している**県内市町村との連携を強化**するとともに、**市町村のニーズに応じた支援を実施**することで、**神奈川全体のDXの一層の推進**を目指します

「自治体DX推進計画」重点取組事項における県内市町村の課題

(令和5年度 県による基礎調査結果より)

- 1位 人手不足
- 2位 推進組織等不在
- 3位 スキル不足
- 4位 財源的不足
- 5位 情報不足

市町村DX推進事業（令和6年度当初予算 44,518千円）

（1） 神奈川県・市町村DX推進フォーラム（仮称）

- ・ 県内自治体のトップ層や担当職員が「**神奈川のDX**」について議論するとともに、**他自治体の先行事例を学び、持ち帰る**、DXイベントを本年11月頃開催

（2） DX相談

- ・ **市町村事務やデジタル分野の専門家**と、県職員（地域担当及び外部人材）が連携し、県内市町村のDXに関する**課題の解決につながる助言・提案を行う**意見交換会や個別訪問を実施（通年・随時）

（3） DX総合窓口及び地域担当の設置

- ・ デジタル戦略本部室に「DX総合窓口」を設置して、地域担当職員5名を配置し、県内市町村のDXに関する相談に対応（通年・随時）

県及び市町村との協働事業化に向けた調査・研究

（1） 情報システム等の共同調達・共同利用

住民サービスの向上や市町村の負担軽減等のため、情報システム等の**共同調達・共同利用**の仕組みをWGで検討

（2） 外部人材等の活用

市町村が取り組むプロジェクト等における技術的な課題を解決するため、**外部人材等のシェアリング**などの仕組みをWGで検討



令和6年度に実証、令和7年度に本格導入（協働事業化）を目指す

市町村デジタル人材育成支援

・動画研修サービスの共同調達の概要

項目	内容
利用サービス	オンデマンド動画サービス（令和6年度：Udemy Business）
契約主体	参加市町村利用者分も含めて県が一括で契約 （参加市町村は県へ負担金を支払う）
参加団体	8市2町：390ユーザー、県：627ユーザー ※単価 20,900円（税込）
利用申込 利用規約の締結	県及び参加市町村ごとで実施 ※20ID未満の参加市町村は県が取りまとめて実施するため、 参加市町村での利用規約締結は不要